

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：33920

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10505

研究課題名(和文)「介護安全」のための職種特性を活かした連携安全力の測定と教育実践

研究課題名(英文) Measurement and Educational Practice of Cooperative Safety Skills Based on Job Characteristics for Care Safety

研究代表者

山本 恵美子 (Yamamoto, Emiko)

愛知医科大学・看護学部・准教授

研究者番号：50464128

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、介護施設の管理者、看護師、介護職が利用者の安全を守るための、介護安全力の醸成を目指したものである。介護の安全を高める協働要素として、職場環境、他職への関わり方など、これまでの医療安全教育の先行研究からの知見を基盤に、介護の安全力を高める教育プログラムを、介護にかかわる多職種へ実施し、その研修効果を検討した。教育実施に向けて、多職種連携強みカルタ、パンフレットを製作して活用した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護施設の職種特性を活かした連携安全力の特定は、利用者の安全を守るニーズに応えるものである。また、「多職種連携強みカルタ」の介入は、多職種連携に向けた強みの認識を促すものであり、介護サービス利用者の安全を守るための教材として役立つことを示唆する。介護サービス利用者の安全を守るための多職種連携教育に向けた「多職種連携強みカルタ」の活用は、各専門職がもつ個人の強みの認識・活用につながることで情報共有が促され、介護に活かすための好循環の創出に向けて役立つ可能性があり社会的意義を持つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to cultivate collaborative safety capabilities among administrators, nurses, and care workers in nursing care facilities to protect the safety of elderly. Based on the knowledge from previous studies on medical safety education, such as the work environment and the way to relate to other professionals, we conducted an educational program to enhance the safety of cooperation in nursing care, and examined its training effects. Toward an interprofessional education to ensure nursing care safety, "Interprofessional Collaboration Strengths Karuta" and pamphlets were produced and utilized.

研究分野：看護学 高齢者看護学

キーワード：安全教育 看護師 介護職 多職種連携 ポジティブ心理学 介護施設

1. 研究開始当初の背景

少子高齢社会を迎えた日本では、国民の医療や介護の需要が、さらに増加することが見込まれており、地域包括ケアシステム¹⁾が推進されている。このような中、住み慣れた地域で自分らしく生活することを可能とし、人生の最終段階に向け、利用者が効果的に社会資源を活用するためには、医療と介護の連携は必須である。また、在宅の看取りを希望する国民のニーズはあるものの、現状としては、亡くなる場所として病院が依然として高い現状にある。在宅見取りの障壁としては、地域医療を担う医師の偏在、訪問看護ステーション開設の伸び悩み、看護職・介護職の不足が指摘されている。これらは、限られた医療資源を効果的に運用し、同時に安全な医療と介護サービスを提供していくことの重要性を示しており、多職種連携が進められている。

利用者の多様な医療ニーズに応えるために、多職種連携が推進²⁾されているが、介護分野の医療安全に関する具体的な教育は手探りである。これまでの医療安全教育は、病院において医療専門職に実施されてきたが、安全な医療は、一医療機関だけでは完結できない。地域の介護にかかわる「介護の安全力」は必須であり、利用者の生活が安全であることが求められる。看護師と介護が協働して利用者のケアにあたることは、介護の安全力を創出する起点となる。それらの具体的な行動の解明が、利用者の安全な生活へと繋がっていくことが期待される。

本研究では、介護事業所の管理者、看護師、介護職の利用者の安全に向けた連携行動の解明、協働要素を高める職場環境、そうした職場環境を育む方法や、他職への関わり方など、これまでの医療安全教育の先行研究からの知見を基盤に、介護の安全力を高める教育プログラムを、介護にかかわる多職種へ実施し、その研修効果を検証することを目的とする。

2. 研究の目的

- (1) 介護事業所の管理者、看護師、介護職の利用者の安全に向けた行動要素を明らかにする。
- (2) 介護の連携安全力を高める教育プログラムを、介護にかかわる多職種へ実施し、その研修効果を多職種連携行動と繋げて検証する。

3. 研究の方法

- (1) 介護事業所の管理者、看護師、介護職を対象とした個別面接調査、およびフォーカス・グループインタビューを実施した。

個別面接は、2019～2023年に、介護事業所の管理者3名、看護師8名、介護職4名を対象に半構成的面接調査を実施した。面接内容は、「利用者の安全を守るために、専門職の立場から実践している内容」、「協働している取組み」について尋ねた。

フォーカス・グループインタビューは、2022年に、管理者、看護師、介護士で構成されるように依頼し3事業所の9名に実施した。面接内容は、介護事業所において安全を守るために協働して実践している取組みについて、「利用者の安全を守るために、専門職の立場から実践している内容」、「協働している取組み」の2項目とした。

分析方法は、個別面接、フォーカス・グループインタビューの語りは、テキストデータ化しカテゴリー分析を行った。倫理的配慮については、所属大学の研究倫理審査を受けて承認を得て実施した。

- (2) 介護事業所の介護職を対象とした質問紙調査

2022年9月に、看護小規模多機能居宅介護で働く介護職191人に、無記名自記式質問紙調査を実施した。介護職が認識する管理者の変革型リーダーシップが、介護職のワークエンゲージメントとの関係に及ぼす職場の感謝意識と介護員のコミュニケーション力の媒介効果を調査した。倫理的配慮については、所属大学の研究倫理審査を受けて承認を得て実施した。

- (3) 「多職種連携強みカルタ」の開発・試行

多職種連携強みカルタの開発にあたっては、これまでの面接調査から得られた各専門職のコードを活用し、ポジティブ心理学者の助言を受け、強みの活用法を学ぶための教材として、多職種連携強みカルタを開発し、その効果を検証した。2023年8月に、地域で暮らす人々の介護にかかわる多職種を対象(43名)に、強みカルタのパフレットを用いた「多職種連携強みカルタ」の介入研究を実施した。倫理的配慮については、所属大学の研究倫理審査を受けて承認を得て実施した。

*当初は、介護施設への介入として研究を計画したが、新型コロナ禍の影響により、介護施設への介入が難しい状況となったため、多職種連携が行われている地域で介護ケアにかかわる専門職を対象に「多職種連携強みカルタ」などの教材開発を進め研究を実施した。

4. 研究成果

(1) 管理者、看護師の各視点からみた利用者が安全に生活するための協働要素

介護施設の管理者

介護施設の管理者の安全に関するコードは、「職員の健康支援」、「施設の理念に基づく人材育成」、「事業運営を基盤とする施設内と他職種との円滑な連携」、「利用者の生活プロセスを見据えた支援」の4つであった。管理者は、職員の健康維持と人材育成を介護施設としての利用者の安全を守る基盤に位置付けていた。また、関係機関との連携を図り、その内容を施設内に円滑に伝えるため情報管理を行っていた。さらに、利用者の生活プロセスに応じて、医療ニーズに対応し、関係機関との即時連携により、家族との信頼関係を構築し、安心・安全な介護の提供に努めていることが明らかとなった。

介護施設の看護師

介護施設の看護師の安全に関する連携要素のコードは、「介護職の専門性を認め尊重する姿勢を持つ」、「看護師の専門性を発揮し対象への観察事項を介護職と共有する」、「身体状況の悪化を予測し介護職が行動レベルで参加できるよう事故予防に向けたケアの調整」、「介護職と十分な情報を共有して統一的なケアを実施・改善」の4つであった。

看護師は、介護職を尊重し医療的観察の視点を示し情報の共有に努め、これにより、高齢者の病状や生活レベルの変化を早期に把握することに努めていた。この情報共有をもとに共通理解が得られ具体的な行動が可能となり、よりよいケアにつながると考えられた。また、介護職の行動が活性化することで、看護師が質の高い情報を把握でき、看護師が身体状況の悪化を積極的に予測し、事故を未然に防ぐようなケアコーディネートが可能となると考えられた。看護師が考えた事故防止策を介護職と共有し連携することで、統一ケアを実施し、事故予防に向けた改善策に役立っていた。これらの取組みは、介護施設の安全文化の醸成につながることが示唆された。

管理者、看護師、介護士の各視点からフォーカス・グループインタビュー

管理者、看護師、介護職が取り組む、安全な介護に関する連携力の要素が抽出された。抽出されたカテゴリー名は、【組織として人材育成・健康管理が行われ働きやすい職場環境】、【利用者のADLや性格を把握しタイミングを見た声かけの実践】、【専門用語をわかりやすく記録しリスク回避につなげる】、【相互に気づきや考えを表出し小さな変化を察知する】、【各専門職の役割を自覚し相互の情報共有を重要視する】、【各専門職が知恵を出しチームとして安全を目指す】、【外部事業所と遠慮のない意見交換】、【看取り期では本人・家族の意思を尊重・確認】であった。

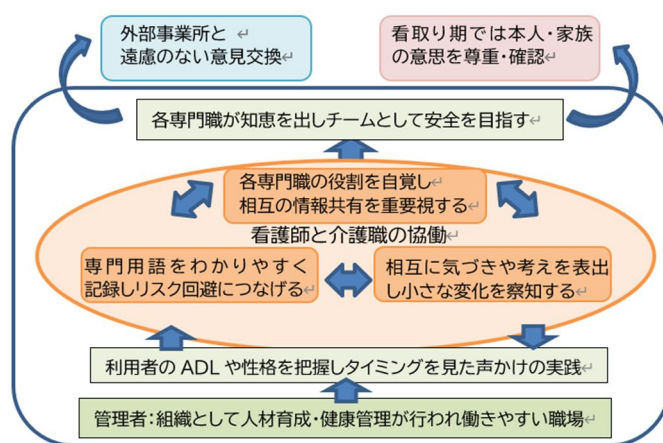


図1 三つの職種が協働して取り組む介護安全の連携行動要素

人材育成、健康管理に配慮のある職場環境は、安全な介護技術の提供を基盤としており、利用者への関わりでは、タイミングをはかった声かけが実践され、利用者が感情的になって危険行動に至ることを未然に防いでいた。次に、看護職が用いる医療専門用語等をわかりやすく伝える工夫が、介護職の不安を軽減して相談しやすい場を作り、相互の気づきの発信が促され、小さな変化の察知につながり、それが各専門職相互に役割を自覚した上で情報共有を重要視する、価値の創出につながると考えられた。この価値観の共有は専門職が知恵を出し、チームとして安全を目指す取組につながる基盤を成すものと考えられる。さらに、このようにチームとして安全を目指す取組は、往診医師や訪問看護などの外部事業所との連携や、看取り期の家族との連携にも波及する営みであることが示された(図1)。

看護師、介護士の個別面接調査

看護師と介護職の連携について、具体的な行動を抽出するために看護師、介護職を対象に4か所の介護施設の看護師3名と介護士4名を対象に個別面接調査を改めて実施した。

両職に共通するカテゴリーは、「話しやすい職場環境」、「円滑な情報共有」、「専門性を活かした役割分担」であった。看護師のみにみられたカテゴリーは、「薬剤や副作用などわかりやすく説明し記録する」、「介護職の個別性に合わせた介護の工夫の提案に感謝する」、「介護職の気づきの発言を歓迎し即時対応しフィードバック」であった。介護職のみのものは、「利用者のわずかな変化への観察視点を持ち疑問を確認し報告する行動力」、「必要なケア実践に向け看護師に質

問し相談する」、「専門用語を自ら調べて知識を深め介護職と共有する」であった。

これまでの面接調査から、両職種が相互に専門性を活かしながら協働して安全を守る取り組みにおいては、「話しやすい職場環境の構築」と「円滑な情報共有」への意識的な努力がある。それが役割分担を円滑に進める下地になると考えられる。そのような職場では、介護職による気づきが看護師への相談に繋がり、続いて看護師による即時対応が実施されれば、利用者の安全を守る取組みが進む。さらに看護師が分かりやすい説明を工夫し、介護職からの提案に感謝する行動が伴えば、介護職からの相談がさらに促されて、好循環に至るという示唆を得た。こうして双方の専門性を活かし、相互に役立つ情報を共有し、協働して安全の向上に取り組む構図が示唆された。

(2) 看護小規模多機能施設の介護職を対象にした質問紙調査

これまでの面接調査において、抽出された新たな「感謝」の概念が、共有した情報を介護に生かすための好循環の創出につながることを推察された。職場特有の感謝とは、「仕事の様々な側面が自分の人生に影響を与えていることに気が付き、感謝する傾向」³⁾と定義されており、「サポート的な職場環境への感謝」、「意味のある仕事への感謝」がある。日本の労働者を対象とした近年の研究によると、職場への感謝が高いとワークエンゲージメントが高いことが示されている⁴⁾。これらを検証した結果、上司による変革型リーダーシップの発揮を介護職が高く評価している職場では、職場特有の感謝が高まっており、同僚や多職種とのコミュニケーションを介して、介護職のワークエンゲージメントを高めていることが確認された。

介護安全を目指すための連携力には、介護職が役割行動に努める中で、管理者のリーダーシップとワークエンゲージメントの間で、介護職の職場特有の感謝が介護職のコミュニケーション力に影響することが示されたことをふまえ、多職種がそれぞれの強みを発揮することで相互に支援のある職場環境の構築につながると推察された。

(3) 介護ケア現場の多職種連携に向けた強みカルタの開発

本研究は、これまでの面接調査、質問紙調査から得た知見を基盤に、共有情報を介護に生かすための好循環の創出に向け、ポジティブ心理学を基盤に「強み」を活かした介入による多職種連携教育をデザインし、地域の介護にかかわる多職種を対象に試行した。多職種連携強みカルタの一部を図2に示す。

多職種連携強みカルタの介入により、強み介入の要素としての強みの認識や活用感が高くなるか、また、多職種連携行動が実際に増加するかの観点から研修効果を検証した。研修の効果としては、多職種連携に対する強みの認識を高めることが明らかとなり、研修の有効性が示された。研修では、自身の強みを特定し他者との意見交換を行ったことで、人には様々な強みがあることへの理解につながったと考えられた。一方で多職種連携に向けた強みの活用感の有意な変化はなく、研修後1か月後の反応からは、行動変容に至ったとの証左は得られなかった(表1)。

今後は、介護施設の多職種を対象に検証することが必要である。今回は、地域の介護にかかわる多職種を対象に、試行的に「多職種連携強みカルタ」を実施したが、研修後の反応からは、実際に、「利用者ために勇気を出して発言した」などがみられ、強みの活用が認められた。明らかな多職種連携の行動変容まではないものの、利用者の安全を守るための教材として活用が促されたことを示唆する。このことから、利用者の安全を守るための多職種連携に向けた安全教育は、個人の強みの活用が、情報共有を促し、介護に生かすための好循環の創出に向けて役立つ可能性が示唆される。



図2 多職種連携強みカルタの一部

表1 多職種連携強みカルタの研修前後の比較

Item	1: 研修前		2: 研修後		3: 研修1か月後		p	多重比較 (Bonferroni)
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
強みの活用感	2.72	(0.86)	3.13	(0.75)	3.29	(0.81)	0.1	1<2 [†] , 1<3 [†]
強みの認識	2.59	(0.85)	3.37	(0.75)	3.41	(0.88)	<0.001	1<2***, 1<3***

†p < .1. *p < .05, **p < .01, ***p < .001.

<引用文献>

厚生労働省. 地域包括ケアシステムの構築について. 未来投資会議 構造改革徹底推進会合資料 (3), (2017, December).

厚生労働省. 看護教育の内容と方法に関する検討会報告書. (2011).

Cain, I. H., Cairo, A., Duffy, M., Meli, L., Rye, M. S., & Worthington Jr, E. L. Measuring gratitude at work. *The Journal of Positive Psychology*, 14(4), (2018), 440-451.

Komase, Y., Akiyama, H., & Kawakami, N. Effects of the Collective Gratitude on Work Engagement: A Multilevel Cross-sectional Study. *Journal of Occupational and Environmental Medicine*, 64(11), (2022), e729-e735.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka, Tomoko Tanaka, Yoshimi Hyodo	4. 巻 11
2. 論文標題 Elements of Cooperation Necessary to Foster Safety Culture in Nursing Facilities from a Nursing Perspective	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences 2021 Official Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 31-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka Tomoko Tanaka.	4. 巻 13
2. 論文標題 Collaborative Approach to Safety in Nursing Homes: Perspectives of Caregivers and Nurses	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Asian Conference on Cultural Studies 2023 Official Conference Proceedings	6. 最初と最後の頁 77-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka, Satoshi Shimai, Tomoko Tanaka.
2. 発表標題 Interprofessional Collaboration to Support Caregiving in the Community: Positive Psychology's Strengths Karuta Practice Intervention for Character Strengths
3. 学会等名 4th Southeast Asian Conference on Education (SEACE2024) (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka, Noriko Watanabe, Tomoko Tanaka.
2. 発表標題 Factors Affecting Work Engagement of Caregivers in Small-Scale, Multifunctional Home Nursing Care
3. 学会等名 The 13th Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (ACP2023). (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本恵美子 畠中香織 渡辺紀子 田中共子
2. 発表標題 施設系介護事業所の安全文化構築に向けた連携力の探索 -管理者・看護師・介護士の協働による取り組みから-
3. 学会等名 日本健康心理学会 第35回記念大会 (2022)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka, Tomoko Tanaka, Yoshimi Hyodo.
2. 発表標題 Elements of cooperation necessary from a nursing perspective to foster a safety culture at nursing facilities
3. 学会等名 The Asian Conference on Psychology & the Behavioral Sciences (ACP2021) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka, Tomoko Tanaka, Yoshimi Hyodo.
2. 発表標題 Extraction of management skills regarding safety of care in nursing homes for its managers in Japan
3. 学会等名 The 7th Asian Congress of Health Psychology 2019 19 - 21 September , Malaysia Sabah (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Emiko Yamamoto, Kaori Hatanaka, Tomoko Tanaka, Yoshimi Hyodo, Ikuya Kitahama.
2. 発表標題 Components of safety measures in nursing care facilities: a review of the Japanese literature
3. 学会等名 22nd East Asian Forum of Nursing Scholars 17-18 January 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 日本健康心理学会（編集）、田中共子、石川利江、畠中香織、松田チャップマン与理子、山本恵美子、編集委員、他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 193
3. 書名 実践！ 健康心理学 シナリオで学ぶ健康増進と疾病予防	

〔産業財産権〕

〔その他〕

以下のコンテンツを製作した。 1. 介護分野の多職種連携強みカルタ 2. 介護分野の多職種連携強みカルタのパンフレット

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 共子 (Tanaka Tomoko) (40227153)	岡山大学・社会文化科学学域・教授 (15301)	
研究分担者	畠中 香織 (Hatanaka kaori) (40756227)	梅花女子大学・看護学部・准教授 (34417)	
研究分担者	兵藤 好美 (Hyodo Yoshimi) (90151555)	岡山大学・ヘルスシステム統合科学研究科・教授 (15301)	2022年度まで

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------